

政策評価の点検結果

— 評価の実効性の向上に向けて —

平成 21 年 3 月

総務省行政評価局

はじめに

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）が施行されてから 7 年目を迎え、政策評価は、各府省のマネジメント・サイクルの中に着実に組み込まれてきている。また、「経済財政改革の基本方針 2007」（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）など政策評価と予算との連携強化に向けた一連の取組が本格化し、さらに、「指摘事項～ムダ・ゼロ政府を目指して～」（平成 20 年 12 月 1 日行政支出総点検会議）において、政策評価が行政支出に係る無駄の削減に一層資するよう取組を充実・強化すべき旨を指摘しているなど、政策評価は、従来にも増して、その機能の発揮が求められている。

しかし、評価の質の向上、外部からの検証可能性の確保や国民への説明責任の徹底など様々な課題を抱えており、政策評価の実効性の向上に向けて一層の取組が求められている。

政策評価は、政策を企画立案し遂行する各府省がその所掌する政策について自ら評価を行うことを基本とし、総務省は、政策を所掌する各府省とは異なる立場から、各府省が行った政策評価を点検することとされている。

具体的には、総務省では、毎年度、各府省が実施した政策評価について、目標が明確であるかなど評価として備えるべき水準に達しているか否かを点検するとともに、評価の妥当性に疑問が生じた場合に、評価の内容に踏み込んで点検し、評価のやり直し等の改善を求める取組を行っている。

本報告は、平成 20 年度における各府省の政策評価の点検結果を踏まえ、各府省の政策評価の取組状況や今後の課題について取りまとめたものである。

今後、各府省における政策評価に関する基本計画・実施計画の改定又は策定や政策評価の実施に当たり、本報告が活用され、政策評価の一層の質の向上とそれを通じた評価の実効性の確保に資することを期待するものである。

(注) 点検結果の詳細については、総務省のホームページ（下記アドレス）を参照

http://www.soumu.go.jp/hyouka/seisaku_n/kyakukan.html

目 次

はじめに

第1章 序論

1 政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価活動	1
2 評価活動の基本的な視点	1
3 評価活動への取組と本報告の構成	3
4 各府省の政策評価の取組状況	5

第2章 審査の総括報告

I 府省横断的な政策評価の状況と今後の課題

1 一般政策の政策評価	
1-1 実績評価方式による評価	9
(1) 評価方式の特性と政策評価の枠組み	10
(2) 政策評価の実施状況	13
(3) 今後の課題	17
1-2 事業評価方式による評価	19
(1) 評価方式の特性と政策評価の枠組み	20
(2) 政策評価の実施状況	21
(3) 今後の課題	27
1-3 総合評価方式による評価	29
(1) 評価方式の特性と政策評価の枠組み	30
(2) 政策評価の実施状況	33
(3) 今後の課題	40
2 事前評価が義務付けられた4分野の政策評価	
2-1 研究開発を対象とする評価	41
(1) 評価の枠組み	43
(2) 評価の実施状況	45
(3) 今後の課題	49
2-2 個々の公共事業についての評価	51
(1) 評価の枠組み	52
(2) 評価の実施状況	53
(3) 今後の課題	57
2-3 個々の政府開発援助についての評価	58
(1) 評価の枠組み	59
(2) 評価の実施状況	61
(3) 今後の課題	67
2-4 規制の政策評価	68
(1) 政策評価の枠組み	70
(2) 政策評価の実施状況	72

(3) 今後の課題	98
-----------	----

II 各府省の政策評価の状況と今後の課題

1 内閣府	99
2 宮内庁	105
3 公正取引委員会	109
4 国家公安委員会・警察庁	114
5 金融庁	119
6 総務省	127
7 公害等調整委員会	138
8 法務省	145
9 外務省	152
10 財務省	159
11 文部科学省	164
12 厚生労働省	173
13 農林水産省	182
14 経済産業省	190
15 国土交通省	199
16 環境省	213
17 防衛省	219

第3章 認定関連活動の報告

I 平成20年度の取組結果	227
---------------	-----

II 平成20年度の取組における具体的事例

概要（総務省において生じた疑問の類型による分類）	230
事例1-1 水道水源開発施設整備事業（砂子沢ダム）	261
事例1-2 水道水源開発施設整備事業（増田川ダム）	264
事例1-3 水道水源開発施設整備事業（胆沢ダム）	268
事例1-4 熱海港海岸環境整備事業	273
事例1-5 揖保川水系直轄総合水系環境整備事業	277
事例1-6 今治港富田地区多目的国際ターミナル整備事業	279
事例1-7 福山港一文字地区ボートパーク整備事業	281
事例1-8 羽生水郷公園整備事業	284
事例1-9 金沢城北市民運動公園整備事業	286
事例1-10 金沢城北市民運動公園整備事業（再掲）	286
事例1-11 熊野灘臨海公園整備事業	290
事例1-12 国営かんがい排水事業（香川用土器川沿岸地区）	292
事例1-13 熱海港海岸環境整備事業（再掲）	273
事例1-14 地域高規格道路 一般国道23号 豊橋バイパス	295
事例1-15 一般国道439号 杓子バイパス第二工区	297

事例 1-16	里土地区画整理事業	301
事例 1-17	渋谷（南部地区）土地区画整理事業	304
事例 1-18	名古屋市上志段味特定土地区画整理事業	307
事例 1-19	名護浦公園整備事業	310
事例 2-1	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	312
事例 2-2	保護観察対象者等の改善更生	315
事例 2-3	感染症の発生・まん延の防止を図ること	319
事例 2-4	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	321
事例 2-5	女性のがん緊急対策：女性のがん検診及び骨粗鬆症啓発普及等事業費（女性のがん検診に関する普及啓発推進事業費、骨粗鬆症啓発普及等事業費）	323
事例 2-6	地域経済の活性化の推進（地域新規産業創造技術開発費補助事業（補助）、新規産業創造技術開発費補助事業（補助））	326
事例 2-7	エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用（石油ガスコジェネ導入促進事業費補助金（旧石油ガス利用設備導入促進対策費補助金））	330
事例 2-8	生物多様性の保全と自然との共生の推進（自然環境の保全・再生）	333
事例 2-9	生物多様性の保全と自然との共生の推進（野生生物の保護管理）	336
事例 2-10	環境・経済・社会の統合的向上（環境教育・環境学習による環境保全意識の醸成）	339
事例 2-11	金融実態に即した利用者保護ルール等の整備・徹底	342
事例 2-12	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	344
事例 2-13	技術研究開発を推進する	346
事例 2-14	国際協力、連携等を推進する	348
事例 2-15	取引の公正の確保等に向けた市場関係者の取組の強化	349
事例 2-16	我が国金融・資本市場の国際化への対応	351
事例 2-17	防災に関する普及・啓発	356
事例 2-18	検察権行使を支える事務の適正な運営	358
事例 2-19	保護観察対象者等の改善更生（再掲）	315
事例 2-20	経済協力（TICAD プロセスを通じた対アフリカ支援）	360
事例 2-21	国際社会で主体的に行動することができる能力の基礎を育成するために国際理解教育を推進する体制を整備するとともに、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する	362
事例 2-22	奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	364
事例 2-23	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進（拡充）	366
事例 2-24	治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充	

	実させること	368
事例 2-25	環境・経済・社会の統合的向上（環境教育・環境学習による 環境保全意識の醸成）（再掲）	339
事例 2-26	環境政策の基盤整備（環境基本計画の効果的实施）	372
事例 2-27	経済協力（基礎教育への支援）	374
事例 2-28	ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用 技術の開発・実証	377
事例 2-29	科学衛星を開発・運用し、宇宙天文学や宇宙探査の分野で学 術的に意義の大きな成果を挙げ、宇宙科学の分野での世界的な 研究拠点となる	387
事例 2-30	政策 水産物の安定供給の確保 目標① 低位水準にとどま っている水産資源の回復・管理の推進	389

資料編	別冊
------------------	----